

# 平成27年度予算見積調書

課室名 危機管理課  
 担当名 震災予防・復興支援担当  
 内線 8144

単位：千円

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B5	減災に向けた自助と共助の推進事業			一般会計	総務費	防災費	消防防災費	震災予防のまちづくり事業費		
事業期間	平成26年度～平成28年度	根拠法令	災害対策基本法第8条、震災予防のまちづくり条例第2条、22条		戦略項目	05	大規模災害への備え			
					分野施策	010502	震災に強いまちづくり			
1 事業の概要	首都直下地震の発生が懸念される中、県民の自助の取組を促進するとともに、自主防災組織の強化により共助の取組を促進し、災害時の被害の軽減を図る。  (1) 自助のモデル市町村事業 6,516千円 (2) 共助の担い手育成事業 5,382千円 (3) イツモ防災(自助の取組強化)事業 11,858千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 自助のモデル市町村事業 6,516千円 イ 共助の担い手育成事業 5,382千円 (ア) 自主防災組織リーダー養成講座の開催 4,470千円 (イ) 自主防災組織リーダーによるリーダー養成促進事業 750千円 (ウ) 活発で優れた活動を行う自主防災組織への表彰 162千円 ウ イツモ防災(自助の取組強化)事業 11,858千円 (2) 事業計画 ア 自助のモデル市町村事業([2年目]1市町村300万円×2市町村 補助率10/10) 家庭における①家具の固定、②災害用伝言サービスの体験、③3日分以上の水・食料の備蓄という3つの取組を県とモデル市町村が自主防災組織や事業者などと連携して推進する。 イ 共助の担い手育成事業 (ア) 自主防災組織リーダー養成講座の開催(6月～11月、20回、受講者2,000人) (イ) 自主防災組織リーダーによるリーダー養成促進事業 リーダーによるリーダー養成講座の実施(通年) (ウ) 活発で優れた活動を行う自主防災組織への表彰(20団体) ウ イツモ防災(自助の取組強化)事業 地震防災に関する関係団体と連携し、自助の取組を促す具体性及び専門性のある情報を整備し、提供していく。 (3) 事業効果 ア モデル市町村における3つの取組の実施率 重点地区80%以上 など イ 自主防災組織リーダーの養成 5,000人(23年度：291人、24年度：516人、25年度：648人) リーダーによるリーダーの養成 5,000人						
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×2.0人=19,000千円									
要求額・審査額							一般財源	前年との対比	過去の予算額 (一般財源)	現計予算額
決	23,756						23,756	△ 5,971		29,727
要	23,756						23,756	△ 5,971		うち一財
前	29,727						29,727			29,727

### 【審査の考え方】

自助のモデル市町村事業における取組の一層の強化を図るため、自助の取組についての具体的な手法、専門性のある情報提供及び人材育成による効果的な普及啓発などの必要性を認め、要求額を措置した。

# 平成27年度予算見積調書

課室名 消防防災課  
 担当名 消防・調整担当  
 内線 8153

単位：千円

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B20	女性の力で地域防災力充実・強化費			一般会計	総務費	防災費	消防防災費	消防行政推進費		
事業期間	平成27年度～平成29年度	根拠法令	消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律第4条			戦略項目	05	大規模災害への備え		
						分野施策	010501	危機管理・防災体制の強化		
1 事業の概要	消防団員のサラリーマン化により日中における地域防災力が低下する中、高齢者や女性等に細やかな配慮ができ、直ぐに駆け付けられる女性消防団員の存在が注目されている。 そこで、女性消防団員の加入促進に向けた広報を強化し、女性消防団員の増加を加速させ、地域防災力の充実・強化を図る。 (1) 広報強化事業 5,081千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 広報強化事業 5,081千円 女性消防団員交流集会などの開催に要する経費  (2) 事業計画 ア 女性消防団員交流集会など 女性消防団員及び知人、友人、家族の参加  (3) 事業効果 消防団活動に対する広報の強化により、女性消防団員の増員を図り地域の防災力が向上する。  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 ・(公財)埼玉県消防協会と協力し、消防団PRの推進及び教育の充実を図る。 ・ショッピングモール等での消防団PRの実施にあたっては、企業の協力及び職員のマンパワーを活用する。						
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.8人=7,600千円									
要求額・審査額							一般財源	前年との対比	過去の予算額	現計予算額
決	5,081						5,081	5,081	(一般財源)	
要	5,081						5,081	5,081		うち一財
前	0						0			

**【審査の考え方】**

地域防災力の充実・強化を図るため、女性消防団員交流集会の開催などの女性消防団員の加入促進に向けた広報啓発活動の必要性を認め、要求額を措置した。